

設立の趣旨

キャノングローバル戦略研究所は、キャノン株式会社の創立70周年（2007年）を記念して、2008年12月に一般財団法人として設立された非営利の民間シンクタンクであり、キャノングループの企業理念である「共生の理念」がめざす「世界の繁栄と人類の幸福のために貢献していくこと」に合致した研究活動を行うことを目的としています。

21世紀の日本は、ますますグローバル化の荒波に晒されて経済の不確実性が高まるとともに、少子高齢化の急速な進行に伴い不安視される社会保障制度の再構築や財政再建など、国の将来に係わる重要課題が山積しています。そして、世界に目を向けますと、新興国の経済が発展して人々の暮らしが豊かになるに連れて、食糧・水問題、環境問題など、国単位では解決が困難な問題が生じています。

こうした情勢下にあって、現在をしっかりと見据えて分析し、それに基づいて将来を見通す眼が、今日ほど求められている時代はありません。キャノングローバル戦略研究所が、将来のあるべき姿を的確に捉え、日本と世界の進むべき道筋を明らかにする一助となるとともに、そうした志を持つ優秀な人材が集う場となることを願っています。

このために、キャノングローバル戦略研究所は、福井俊彦氏を理事長に迎え、その豊かな知識と経験により、研究所の活動をリードしていただくことをお願いしています。キャノングローバル戦略研究所の活動が、世界の繁栄と人類の幸福のために貢献するものとなりますよう、皆様の幅広いご支援とご協力をお願いいたします。

キャノン株式会社
代表取締役会長兼社長 CEO
御手洗 富士夫

評議員・理事・監事・アドバイザー

評議員会議長	御手洗 富士夫	キャノン株式会社 代表取締役会長兼社長 CEO
評議員 (50音順)	杉山 秀二	一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）会長
	兵頭 誠之	住友商事株式会社 取締役会長
	三木 繁光	株式会社三菱 UFJ 銀行 名誉顧問
	渡邊 光一郎	第一生命保険株式会社 特別顧問
理事長	福井 俊彦	元日本銀行総裁
理事 (50音順)	田中 稔三(専務理事)	キャノン株式会社 代表取締役副会長 CFO
	林 良造	特別顧問 武蔵野大学客員教授／国際総合研究所フェロー
	藤原 弘治	株式会社みずほフィナンシャルグループ 特別顧問
	堀井 昭成	特別顧問 元日本銀行理事（国際担当）
監事	宮家 邦彦	特別顧問／外交政策研究所代表／立命館大学客員教授
	内間 裕	弁護士
アドバイザー (50音順)	氏家 純一	株式会社 氏家経済研究所 代表取締役
	日下 一正	一般財団法人国際貿易投資研究所 理事長、元経済産業審議官
	小手川 大助	ロシア国立サンクトペテルブルク大学 アジア経済研究センター センター長
	林 文夫	政策研究大学院大学政策研究科 特別教授

研究領域



一般財団法人キャノングローバル戦略研究所
〒100-6511 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸ビル11F
Tel : 03-6213-0550

<https://cigs.canon>



CIGS

The Canon Institute for Global Studies

PROFILE



キャノングローバル戦略研究所
The Canon Institute for Global Studies

理事長挨拶

キャノングローバル戦略研究所 (CIGS) は、2009年4月から始動し、その後17年余を経て足音が高まる段階に入っています。

この間、グローバル化と情報通信革命の進展が一層加速する下で、世界経済はダイナミックな展開を遂げる一方、格差拡大等の問題を孕みつつ不透明感を拭い去れない状況が続いています。それに加え、これまで世界秩序維持の大きな背景をなして来たパックス・アメリカーナに綻びが感じられるようになり、その隙間から民族主義の再燃、サイバー攻撃、テロリズムの拡散、その他予期せざる動きが滲み出るようになっていきます。これからの日本は、こうした大きな流れの中で、新しい課題に果敢に挑戦し、勝利の方程式を見出して行かなければなりません。

CIGSでは、今後一層内外の知識を結集し、理論的・実証的な検証を積み重ねて価値ある研究成果を生み出し、有意な政策提言を行って参ります。活動の中心は、次の3領域です。

「マクロ経済」の分野においては、世界経済と日本経済のより望ましい姿を実現するため、マクロ経済の分析手法、あるべき政策決定メカニズムなどについて、掘り下げた研究を進めて参ります。

「資源・エネルギー・環境」の分野においては、エネルギー供給構造が大きく変わりつつある方向性を踏まえ、世界全体として、また日本にとって、地球環境問題への取り組みとも整合的な最適エネルギー構成は何かを追究するとともに、新規に開発されるエネルギー関連技術を如何に産業面に応用して行くか、についても研究を深めようとしています。

「外交・安全保障」の分野においては、戦後の日本が経済を最優先し、国際関係については「対応」を基本姿勢として来たことから多くの課題が先送りとなっている現状に鑑み、日本はこれから、アジアに対し、世界に対し、どういう「責任」を負担して行くべきか、という新たな発想に立って社会に動機付けをすべく様々な努力を試みています。

こうした活動を通じて、グローバルな研究ネットワークの基盤を強固にするとともに、生み出される知識の輪を次の世代にしっかりと引き継いで行きたいと考えております。皆様のご支援をお願いする次第です。



キャノングローバル戦略研究所
理事長
福井俊彦

研究主幹紹介

(50音順)





池田 俊也

Toshiya Ikeda

「価値に基づく医療」の考え方に基づいて、医療技術評価 (HTA) をめぐる制度と政策のあり方を研究する。海外の最新動向の調査を踏まえ、我が国の医療保険制度や薬価制度に適合するHTAの仕組みを検討するとともに、価値に基づく新たな医療改革や、医療のビジネス戦略についてもグローバルな視点から提言する。



今井 尚哉

Takaya Imai

エネルギーは国家の基本戦略である。日本政府は世界の気候変動対策に乗り遅れることがないよう長期目標を定めたが、目標に向けた時系列の設定が決定的に重要だ。パリ協定で設定された人類全体の目標を達成していくプロセスを日本が如何に主導するか。様々な利害関係者と議論し、戦略的な政策を提言する。



岡崎 久実子

Kumiko Okazaki

高度経済成長から安定成長への円滑な移行と、持続可能な成長モデルの構築を目指す中国の動向につき、主として金融及び財政制度改革の切り口から現状を分析・評価し、将来展望を試みる。また、経済のグローバル化が進展する中で、変貌する中国の金融市場と国際金融市場が相互に及ぼす影響の実態把握にも努める。



岡崎 哲二

Tetsuji Okazaki

19世紀から現在に至る期間の日本経済を対象に、経済成長・産業構造変化と企業・事業所の参入・成長・退出というミクロ的なダイナミクスとの関係を、長期の歴史的データを構築しつつ、経済学の枠組みを用いて研究する。それを通じて新産業の生成と成長のメカニズムをより深く理解することを目指す。



柏木 恵

Megumi Kashiwagi

持続可能な日本であるために、国家財政と社会保障のあるべき姿をデザインし、最新の公共サービスの基盤となる会計やIT化などの社会インフラを提案する。効率的な財政に向けて、分権 (地方分権と民営化) を検討する。持続可能な地域社会のため、自治体の財政再建や財源確保、行政の効率化についても研究する。



兼原 敦子

Atsuko Kanehara

日本外交は、「法の支配」の重要性を、国際社会に向けて発信しつつけている。主権国家は、国際秩序を遵守するだけではなく、その構築にもリーダーシップを発揮することにより、自国の利益を実現しなければならない。平和的な解決を希求しつつ、国際秩序に適合しない一方的行為による現状変更に対抗することも、その一環である。



栗原 潤

Jun Kurihara

CIGSの国際展開の一環として、ハーバード・MIT・オックスブリッジなどの大学、各国のシンクタンクなどと、世界的な人的ネットワークを構築する。企業戦略、CSR、危機管理、日中軍事交流、産業再生・地域活性化などについても研究する。また、大きな変化を生み出す可能性を秘めた中国の情報を発信する。



小林 慶一郎

Keiichi Kobayashi

金融危機、景気循環、デフレーションなどについて政策提言を行う基礎として、マクロ経済学および政治経済学的な理論研究を行う。日本の財政問題、資本市場改革など、政策寄りの研究と提言も行う。国内外のマクロ経済学者のネットワークを構築するため、毎年、マクロ経済コンファレンスを開催する。



貞森 恵祐

Keisuke Sadamori

石油・天然ガス等伝統的なエネルギーの安定供給確保に加えて、低炭素エネルギー技術の拡大等エネルギー転換の進展に伴う、電力供給の安定確保、低炭素技術サプライチェーンの多様化など新たな課題を含めたエネルギーセキュリティ課題を分析し、政策的対応、制度設計の在り方等についての提言を行う。



杉山 大志

Taishi Sugiyama

地球温暖化問題の解決の戦略として、イノベーションの推進を中心に据え、その適切な実現のための政策・制度の在り方を検討する。また、地球温暖化問題に関する科学的知見および環境影響評価の現状を調査し、安全保障・経済とのバランスのとれた温暖化対策の在り方を検討する。



瀬口 清之

Kiyoyuki Seguchi

日中両国のウィン・ウィン関係実現の鍵は日本企業の中直接投資の持続的拡大にある。悲観バイアスが強いメディア情報による日本企業での誤解を解くため、経済データと中国現地の生情報の両面から分析する。同時に日米中外交・安保関係も研究し、多角的観点から状況を捉え、タイムリーに的確な情報を発信する。



新原 浩朗

Hiroaki Niihara

自身の長年の行政官としての実体験も踏まえ、日本企業の競争力や組織運営の仕組みを分析する組織の経済学、創造性、イノベーション、コーポレートガバナンスを主な研究分野としています。企業や社会が不連続なイノベーションを生み出す条件を分析し、日本発の成長モデルとして「ネオ・ジャパニズム・イノベーション・モデル」を提唱しています。これは日本の強みである協調性や現場力を活かしながら、創造的人材と起業家精神を育む仕組みを探索研究です。



松田 晋哉

Shinya Matsuda

研究領域としては大きく2つのことを行っています。一つは医療介護福祉のビッグデータを用いた分析で、レセプトなどを用いたヘルスサービスマネジメントを行っています。もう一つは医療介護福祉領域の比較制度分析で、特にフランスを中心としたヨーロッパ諸国とアジア諸国の制度について研究を行っています。



渡辺 努

Tsutomu Watanabe

住宅価格、財価格、為替、ニュース、企業間ネットワーク、特許引用件数など、大規模大量データを経済学・経営学・物理学の視点からオリジナリティのある分析を行い、世界でもユニークな研究拠点として内外に認知されることを目指す。不動産価格指数、物価指数などの指数の改善、その作成手法の確立のための研究も行う。